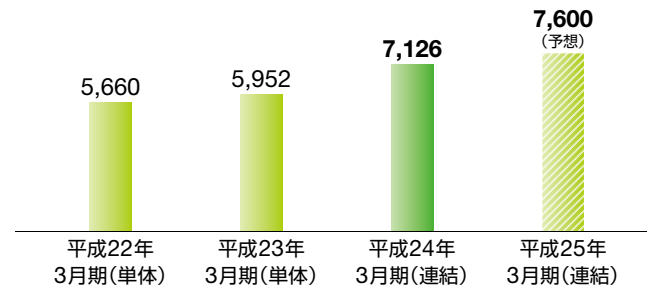
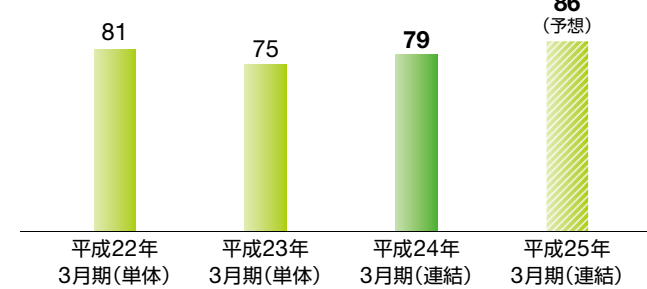


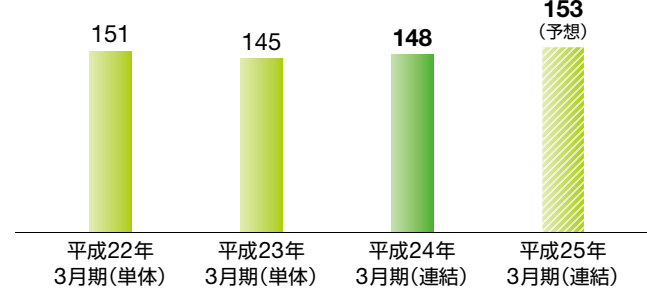
## ▶ 売上高 (億円)



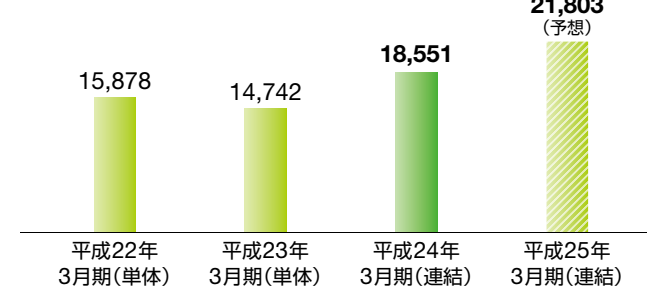
## ▶ 当期純利益 (億円)



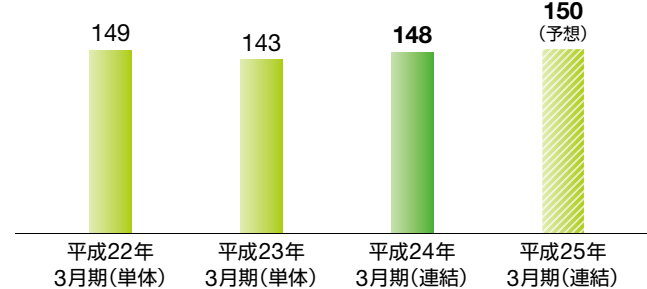
## ▶ 営業利益 (億円)



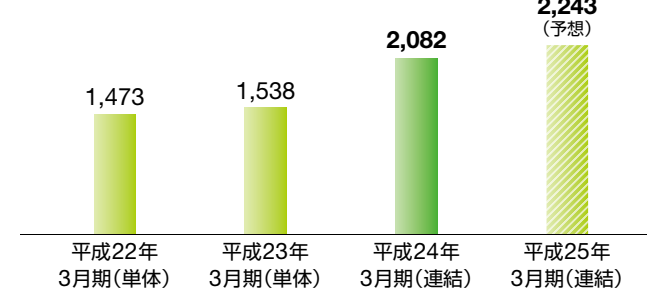
## ▶ 1株当たり当期純利益 (円)



## ▶ 経常利益 (億円)



## ▶ 総資産 (億円)



(注)・平成23年12月1日付で株式会社TG宮崎の全発行済株式を取得し、子会社化いたしました。これに伴い、平成24年3月期より連結決算へ移行いたしました。平成24年3月期の連結業績に与える影響は軽微であったため、平成22年3月期、平成23年3月期につきましては、参考情報として単体数値を記載しております。発行済株式数は、平成24年3月期の期末自己株式91,000株と本年5月17日に取得した自己株式26,985株を控除した株式数に基づいており、平成25年3月期(予想)の1株当たり当期純利益は、5月14日発表の株式分割考慮前の株数を基準としております。なお、詳細につきましては、10ページに記載の「当社株式について」をご参照下さい。

### 平成24年 3月期の業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興が徐々に進み、企業の生産活動の回復や個人消費の持ち直しが見られる等、緩やかな回復基調にありました。一方で、欧州の財政不安を背景とした円高傾向の長期化や電力供給不安が続く等、先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社グループ(当社および連結子会社)の主な事業分野である携帯電話等の販売市場におきましては、各事業者からの魅力的な新製品の相次ぐ投入によりスマートフォンの普及が

本格化したことで、販売台数は前期比で大きく増加し、市場は拡大いたしました。なお、平成24年3月末日時点での事業者別の累計契約数は、(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ6,012万台、KDDIグループ3,510万台、ソフトバンクモバイル(株)2,894万台となっております(社団法人 電気通信事業者協会発表データ)。

この結果、当連結会計年度の売上高は7,126億83百万円、営業利益148億73百万円、経常利益148億43百万円となりました。なお、法人税率の変更に伴う法定実効税率の引き下げにより、繰延税金資産の取崩しが発生し、法人税等調整額が増加したこともあり、当期純利益は79億33百万円となりました。

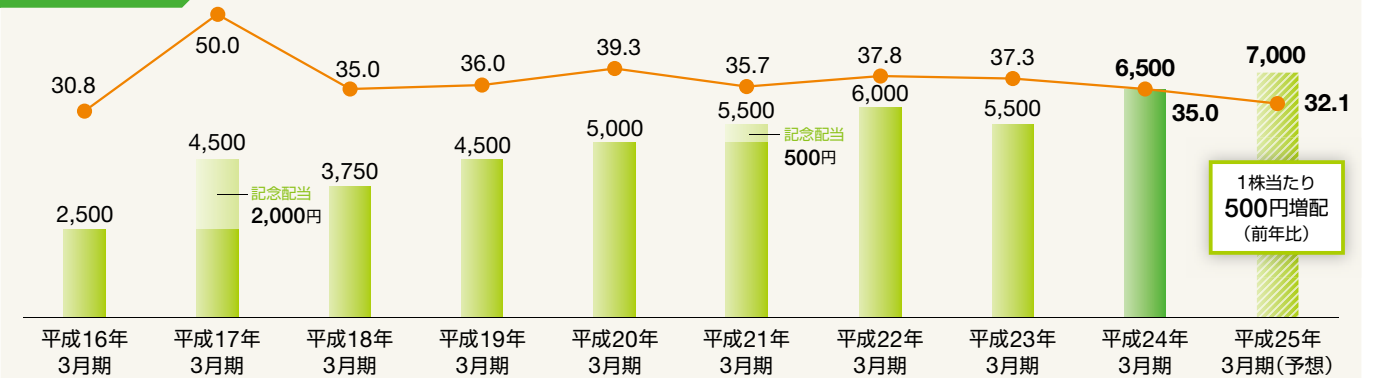
### 平成25年3月期の見通し

平成25年3月期の業績見通しについては、スマートフォン市場の更なる拡大による携帯電話販売台数や周辺商材・サービスの販売増加、電子決済サービスの需要増化等を見込む一方、マイラインサービスの販売減少の影響等も考慮し、売上高

7,600億円(前期比+6.6%)、営業利益153億円(前期比+2.9%)、経常利益150億円(前期比+1.1%)、当期純利益86億円(前期比+8.4%)を予想しております。

(注)業績見通し数値は、現時点において入手可能な情報から得られた判断・予想に基づくものですが、リスクや不確実性を含んでいる情報から得られた多くの仮定及び考えに基づきなされたものであります。実際の業績は、さまざまな要素によりこれら業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

### 配当の推移



※平成25年3月期の配当予想は、自己株式消却後の発行済株式数に基づいて算出しており、株式分割考慮前の数値を記載しております。